

日本政策総研代表取締役社長 宮脇 淳

日本経済	①7月実質消費支出前年比3.6%減、8カ月連続のマイナス。国内消費活動が予想以上の低迷。
	②ヤマトHD。貨物専用航空機運用終了。円安と燃料価格の高騰が要因。
	③年金積立金管理運用独立行政法人運用資金300兆円、円買いと円債購入を拡大。
	④政策金利引き上げ観測強まる。為替相場1ドル150円台後半で推移。
米国経済	①堅調な雇用情勢受けて、FRBの金利引下げ予測後退。米国シティは来年にずれ込み予測。
	②7月雇用統計、予測上回る16万人強増加。現行金利水準は景気抑制要因ならず判断が拡大。
	③7月の貿易赤字前年比24.4%増加、886億ドルの赤字。資本財の輸入が急増。
	④30年物住宅ローン金利、2025年7月以来の最高水準、平均6.66%。住宅市場に大きく影響。
欧州経済	①英国自動車販売、8月はEVが30%増で市場牽引。
	②ユーロ圏経済底堅い動き、製造業が堅調な動き維持。エネルギー価格の重石軽減が要因。
世界経済	①世界的に国債売り広がる。財政膨張・債務拡大、原油価格上昇で政府調達コストが高騰。
中国経済	①ロシアが北極海航路を活用し、すでに原油1000万バレルを中国に輸出。
	②テスラ、8月中国国内販売前年比3.6%増と堅調。ただし、増加スピードは鈍化。
	③不動産不況続く、不動産開発の新規資金調達、ハードル高く。